

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条).  
[PCT36条及びPCT規則70]

RECEIVED 15 JAN 2004

W. O

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 IPY-138	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/05088	国際出願日 (日.月.年) 22.04.03	優先日 (日.月.年) 22.04.02
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> F21V8/00, F21Y101:02		
出願人 (氏名又は名称) 三菱レイヨン株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で \_\_\_\_\_ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☒ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.04.03	国際予備審査報告を作成した日 05.12.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 渋谷 善弘	3X 3331
電話番号 03-3581-1101 内線 3330		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2 ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-48に共通の事項は、「点状の一次光源から…凹凸構造列のその延在方向と直交する断面形状は、その各微小領域での接線と前期凹凸構造列とのなす傾斜角度の絶対値が $20^{\circ}$ 以上 $50^{\circ}$ 以下の角度成分の存在割合が10%以上であること」である。

しかしながら調査の結果、上記共通事項は、この国際報告書においてカテゴリ「Y」で引用した文献1と文献2から、進歩性がないことが明らかとなった。

結果として、上記共通の事項は、先行技術の域をでるものではないから、PCT規則13.02の第2文の意味において、当該共通の事項は「特別な技術的特徴」ではない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-48	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6, 13, 16, 20, 25-29, 40-41, 47-48	有
	請求の範囲	1-5, 7-12, 14-15, 17-19, 21-24, 30-39, 42-46	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-48	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP2000-294019 A (三菱レイヨン株式会社) 2000. 10. 20, 段落【0016】 - 【0018】

文献2: JP11-287993 A (嶋田プレシジョン株式会社) 1999. 10. 19, 段落【0018】

文献3: JP2001-66590 A (株式会社エンプラス) 2001. 03. 16, 段落【0027】, 【0029】 - 【0031】, 【0048】

文献4: JP11-52380 A (株式会社エンプラス) 1999. 02. 26, 段落【0008】, 【0032】

文献5: JP2002-46159 A (住友化学工業株式会社) 2002. 02. 12, 段落【0026】, 【0043】

文献6: JP2000-98382 A (コルコート株式会社) 2000. 04. 07, 段落【0005】

請求の範囲1, 2, 18, 21, 24, 30-33, 35-38, 42-46に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献3記載の粗面からなる光散乱パターンを裏面に設ける点を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献3記載の突起の山の部分を円弧形状とする点を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5, 10-11, 14-15, 17, 19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献3記載の突起を直接又は断面略円弧形状の曲面により接続する点及び突起の山の部分を円弧形状に形成する点を採用することは、当業者にとって容易である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲7-9, 12, 34に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献4より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献4記載の微小な凸部の傾斜面を接続する曲率の半径を、入射面の近傍において拡大する点を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲22-23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献5より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献5記載の金型を研磨する点及びエッチング法にて金型に凹凸模様を設ける点を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲39に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献6より進歩性を有しない。文献1記載の発明において、文献2記載の点状光源及び文献6記載の光源側から広がる放射状パターンを形成する点を採用することは、当業者にとって容易である。